

第157回: 中国の新国家指導者を占う

報道によるとPM2.5超の粉塵が立ち込める北京で今月5日より全国人民会議が開催されることになった。より正確に言えば、国家の二大重要会議(两会)、即ち第12期全国人民代表大会(全人代)・第1回会議が3月5日に、第12期全国政協・第1回会議が3月3日に北京で開催する。中国共産党が全てを支配する中国における「两会」という特殊なシステムを解説するのは簡単ではないが、乱暴な表現を許して頂ければ、大政翼賛会的な衆議院と、名誉職に限りなく近い参議院と云えようか。

とまれ、その两会で国家の新指導者が決まることになるのだが、大勢は昨年11月の共産党大会で決しており、あとは党大会の主旨に則り国家指導者を嵌め込む儀式が行われるだけのことである。因みに会議に参加する全国2987名の代表名簿のなかに胡錦濤、呉邦国、温家宝、賈慶林の名前はなく、彼らが今月をもって国家主席、全人代委員長、首相、政協主席を退くのは確実となった。もちろん、これはシナリオ通りであり、驚くには値しないが。

全国8000万人の共産党員の頂点に立つのが、25名の中共中央政治局委員であり、更にその内の7名が政治局常務委員として最高意思決定機関を構成している。7名の序列は①習近平、②李克強、③張徳江、④俞正声、⑤劉雲山、⑥王岐山、⑦張高麗の順である。彼らがこれから担当する、或いは兼務する国家の職務が来週発表されるが、たぶんこんな感じだろう。

習近平は国家主席で100%決まり。むかし天安門事件を挟む80年代末から90年代初にかけ、楊尚昆という超大物が(常務委員ではなくヒラ政治局委員の身で)国家主席に就任し、趙紫陽、江沢民が総書記専従となった前例があるにはあるが、共産党総書記の肩書を以て国家の元首と為すには国際儀礼上どうしても無理があり、江沢民も途中から国家主席を兼務するようになり、以降その慣例が定着している。

李克強も「國務院総理」で確定。彼の副首相としての5年間の活動を見れば、彼が将来の首相候補として大切に育てられてきたことは一目瞭然だ。同じ副首相でも国際金融を担当してきた王岐山はG8やG20を中心とする各国とのコンタクトが大半であったが、李克強は中南米や中東、アフリカを含め、世界の各国と幅広い交流を行ってきた。因みに、國務院総理を中国人は総理(ゾンリー)と呼ぶが、日本の報道各社は、周恩来首相、温家宝首相と、「首相」で統一している。日本でも安倍晋三さんのことを、時に総理、時に首相と呼ぶが、「首相」は内閣総理大臣の通称であり、「総理」は内閣総理大臣の略称である。

序列3位と4位の張徳江と俞正声は全人代委員長と政協主席だろう。胡錦濤時代は全人代委員長(2位)、首相(3位)、政協主席(4位)の序列だったが、この序列を墨守する必要はない。

第5位の劉雲山は国家の要職を兼務せず、党務の「宣伝」専任だろう。宣伝と云っても、電通や博報堂の広告宣伝とは似て非なる業務だ。共産党の「宣伝」とは、党の政策や方針を全国に周知徹底させる任務で、日本企業に当てはめると営業本部長に相当する重要ポストといえようか。いずれにしても、プロパガンダの最高責任者に国家の要職を兼務する時間的余裕はないだろう。

第6位の王岐山も党規律検査委員会主任と云う枢要職務に就いており、彼も党務専従だろう。なにしろ、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

中国の腐敗は国の基盤を揺るがしかねないほど深刻であり「腐敗を放置すれば国家が減びる、腐敗を根絶すれば党が減びる」というジョークを日本人は嗤うが中国人は笑えない。腐敗追放キャンペーンが王岐山の手を負えないようであれば、この国はお仕舞いだ。

第7位の張高麗は常務副総理(=筆頭副首相)か。日本の新聞報道によると、副首相の有力候補として、政治局委員の劉延東(女)、汪洋、馬凱が挙げられているが、彼ら3名は同格のため、序列が付けられず、ここは常務委員の張高麗が李克強首相を支える筆頭副首相に就任するのが妥当である。

7名の常務委員を除く「ヒラ政治局委員」は全部で18名。彼ら18名が残る国家のポストを分担することになるが、最も魅力的な「国家副主席」は、去年の党大会で惜しくも常務委員のポストを逃した李源潮が獲得したようだ。国家副主席の権限は多分に名誉職的なもので、特に大きな権限を手に入れるものではないが、これまでこのポストに就いてきた人物は胡錦濤・曾慶紅・習近平であり、この含意は極めて重い。このポストを得たことにより李源潮は将来のリーダーの有力候補となった。政治の世界は、どこの国でも一寸先は闇と云うが、思へばいと疾し此のとしつき、4年後の中国は習近平、李克強、李源潮が鼎立する三国時代に突入するかも。誰が魏の曹操で、誰と誰が呉蜀連合軍を組むかは、言わぬが花である。

もういちど18名のヒラ政治局委員のポストを予測も含めて整理してみよう。(順不同・太線は筆者予測)

党中央書記処書記: ①劉奇葆(宣伝部長)、②趙樂際(組織部長)、③栗戰書(弁公庁主任)

党政法委員会書記:④孟建柱

党軍事委副主席:⑤范長竜、⑥許其亮

地方の党書記:⑦郭金龍(北京)、⑧孫春蘭(女・天津)、⑨韓正(上海)、⑩孫政才(重慶)、

⑪胡春華(広東)、⑫張春賢(新疆)

国家副主席:⑬李源潮

副首相:⑭劉延東、⑮汪洋、⑯馬凱

国務委員:⑰王滬寧

全人代副委員長:⑱李建国

尚、これまで人民解放軍は国防相を副首相の下の国務委員として内閣に送り込んできた。今回は常万全上將が国防相に就任の見込みだが、幸いなことに彼が副首相に昇格する可能性はないようだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年3月1日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。